

事業番号	202
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	新エネルギー導入助成事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	環境対策課							
	事業期間	平成13年度			～	平成30年度以降		担当係	政策推進係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		7 環境対策		3 新エネルギーの利活用を進める									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	8		目	1		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市環境基本計画 小牧市地球温暖化対策地域推進計画														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	2 %		委託	0 %		助成	98 %							
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	循環型社会の形成に向けて、より多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらう。														
	内容 (手段)	<p>○平成23年度実施内容</p> <p>【住宅用太陽光発電システム】(平成13年度～) 自己の住宅に設置したのに対し、最大発電能力1kw当り6万:上限4kw(上限24万円)を補助する。</p> <p>【住宅用太陽熱高度利用システム】(平成21年度～) 自己の住宅に設置したのに対し、強制循環型に6万円、自然循環型に2万円をそれぞれ補助する。</p> <p>【直接経費の内訳】 住宅用太陽光発電システム補助金:398件(86,783千円) 住宅用太陽熱高度利用システム補助金:18件(480千円)</p> <p>○平成24年度実施内容 ・住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱高度利用システムの導入者に対し、23年度と同様に実施する。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	40,816	49,871	87,263	60,500	
		正職員	従事者数	人	0.15	0.15	0.33	0.25
			人件費	千円	797	797	1,755	1,329
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	41,613	50,668	89,018	61,829	
	対前年比	%			121.7	175.6	69.4	
財源	一般財源	千円	39,733	49,147	86,518	58,329		
	国・県支出金	千円	1,880	1,521	2,500	3,500		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	住宅用太陽光発電システム設置件数	件	目標		140	170	375
実績				157	186	398	
住宅用太陽熱高度利用システム設置件数	件	目標		15	15	15	15
		実績		11	21	18	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	太陽光発電システム設置補助事業による年間総出力(H13～累計)	kw	目標		2,136	2,835	3,889
実績				2,155	2,889	4,585	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	循環型社会の形成に向けて、より多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらうことができた。
	事業実施における課題等	平成23年度外部評価対象事業の今後の取組方針で、「太陽光発電システム等の自然エネルギーの普及は、補助金による設置促進効果を検証しながら、今後も推進する。」「限られた予算の中で、公平性の確保や他市とのバランスを考慮しながら、補助単価の減額を検討する。」「太陽光・太陽熱以外の自然エネルギーに対する補助については、将来的な導入の可能性を研究する」となっており、検討する必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	住宅用太陽光発電システム設置費に対する負担が大きいことから、助成をすることで新エネルギー普及拡大が促進されている。このことから、新エネルギー促進の減退が予想される。	
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	原子力発電から火力発電にシフトされる中、自然エネルギーの普及が急がれる。また、地球温暖化防止のため、CO2削減を積極的に推進する必要があるため、今後も事業を継続する。	
	改善案等	補助単価について、システム設置費や他市の補助交付状況と勘案し、次年度の予算に反映するよう検討していく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	補助金による設置促進効果を検証するとともに、限られた予算の中で、公平性の確保や他市とのバランスを考慮しながら、補助単価について減額の見直しを行う必要がある。